

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第108期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 合同製鐵株式会社

【英訳名】 Godo Steel,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗川勝俊

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号

【電話番号】 (06)6343 7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 上地秀典

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号

【電話番号】 (06)6343 7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 上地秀典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期 連結累計期間	第108期 第1四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	32,904	32,255	123,254
経常利益 (百万円)	748	273	1,357
四半期純利益又は当期純損失 () (百万円)	489	81	15,695
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	286	279	14,879
純資産額 (百万円)	98,820	83,948	84,226
総資産額 (百万円)	186,987	162,463	158,085
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額 (円)	3.02	0.51	97.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.4	47.4	48.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 はマイナスを示しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 本報告書記載の金額には、原則として消費税及び地方消費税は含まれておりません。なお、会計処理は税抜方式によっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。なお、当第1四半期連結会計期間より、連結決算の開示内容の充実の観点から、従来、非連結子会社としておりました日本選鋼株式会社、船橋機工株式会社及び合鐵大阪物流株式会社を連結の範囲に加えております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書（第107期有価証券報告書）に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、金融緩和政策や積極財政政策を背景として持ち直し傾向にありますが、輸入燃料、原材料価格の高騰等に対する懸念も広がってきております。

普通鋼電炉業界におきましては、国内建設需要が盛り上がり欠ける中、中国の供給過剰問題は、安価鋼材の国内流入や、円高修正にも拘わらず輸出環境の改善には繋がらないという状況を招いており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような中で、当社グループの販売価格が下落した結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は、前年同四半期比6億49百万円減少の322億55百万円となりました。営業利益は前年同四半期比3億13百万円減少の2億53百万円、経常利益は前年同四半期比4億74百万円減少の2億73百万円となりました。四半期純利益は、前年同四半期比4億7百万円減少の81百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

鉄鋼事業

当セグメントにおける当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比6億29百万円減少の321億36百万円、営業利益は前年同四半期比2億90百万円減少の1億72百万円の利益計上となりました。

その他の事業

当セグメントにおきましては、子会社を通じて不動産事業を行っており、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比19百万円減少の1億60百万円、営業利益は前年同四半期比21百万円減少の84百万円の利益計上となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の連結総資産は、受取手形及び売掛金の増加（15億16百万円）及びたな卸資産の増加（29億58百万円）等により、前期末（1,580億85百万円）から43億78百万円増加し、1,624億63百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加（23億83百万円）及び短期借入金の増加（15億円）等により前期末（738億59百万円）から46億55百万円増加し、785億14百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少（2億68百万円）等により、前期末（842億26百万円）から2億77百万円減少し、839億48百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結連結会計年度の48.8%から47.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は6百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	394,000,000
計	394,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,452,113	171,452,113	東京証券取引所 (第一部上場)	完全議決権株式 単元株式数は1,000 株であります。
計	171,452,113	171,452,113	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日	-	171,452	-	34,896	-	9,876

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,057,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,666,000	160,666	-
単元未満株式	普通株式 729,113	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	171,452,113	-	-
総株主の議決権	-	160,666	-

(注) 上記「単元未満株式」には、自己株式522株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社	大阪市北区堂島浜2-2-8	10,057,000	-	10,057,000	5.87
計	-	10,057,000	-	10,057,000	5.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,861	5,634
受取手形及び売掛金	33,537	35,053
たな卸資産	20,224	23,182
その他	965	1,080
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	59,585	64,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,835	11,679
機械装置及び運搬具（純額）	13,980	13,688
土地	50,869	50,882
その他（純額）	232	308
有形固定資産合計	76,917	76,558
無形固定資産	404	369
投資その他の資産		
投資有価証券	18,778	18,141
その他	2,509	2,556
貸倒引当金	110	110
投資その他の資産合計	21,177	20,587
固定資産合計	98,499	97,515
資産合計	158,085	162,463
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,108	26,491
短期借入金	16,757	18,257
未払法人税等	330	143
賞与引当金	776	500
損害補償損失引当金	150	150
その他	7,202	7,340
流動負債合計	49,324	52,884
固定負債		
長期借入金	12,743	13,802
退職給付引当金	1,725	1,771
役員退職慰労引当金	75	100
その他	9,990	9,955
固定負債合計	24,534	25,630
負債合計	73,859	78,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	9,885	9,885
利益剰余金	31,026	31,133
自己株式	1,988	1,988
株主資本合計	73,820	73,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	767	498
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	2,613	2,613
その他の包括利益累計額合計	3,379	3,111
少数株主持分	7,026	6,909
純資産合計	84,226	83,948
負債純資産合計	158,085	162,463

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	32,904	32,255
売上原価	29,787	29,392
売上総利益	3,117	2,862
販売費及び一般管理費	2,550	2,609
営業利益	566	253
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	120	111
受取賃貸料	65	69
持分法による投資利益	55	-
負ののれん償却額	88	-
その他	46	25
営業外収益合計	379	208
営業外費用		
支払利息	129	86
持分法による投資損失	-	55
その他	68	45
営業外費用合計	197	187
経常利益	748	273
特別損失		
固定資産除却損	31	10
従業員甲斐金	50	-
特別損失合計	81	10
税金等調整前四半期純利益	667	263
法人税等	143	124
少数株主損益調整前四半期純利益	524	138
少数株主利益	35	57
四半期純利益	489	81

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	524	138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	810	419
繰延ヘッジ損益	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	810	418
四半期包括利益	286	279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212	185
少数株主に係る四半期包括利益	74	94

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、連結決算の開示内容の充実の観点から、従来、非連結子会社としておりました日本選鋼株式会社、船橋機工株式会社及び合鐵大阪物流株式会社を連結の範囲に加えておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
連結従業員(住宅資金)	71百万円	連結従業員(住宅資金)	57百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	1,230百万円	876百万円
負ののれん償却額	88	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	406	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	242	1.50	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高	32,765	179	32,945	41	32,904
セグメント利益	463	106	569	2	566

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高	32,136	160	32,296	40	32,255
セグメント利益	172	84	257	3	253

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円02銭	0円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	489百万円	81百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額	489百万円	81百万円
普通株式の期中平均株式数	162,150,842株	161,394,015株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成25年4月26日開催の取締役会において、平成25年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しております。

配当金の総額 242百万円

1株当たりの金額 1円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 9 日

合同製鐵株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 信 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 立 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、合同製鐵株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。